

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	21,551,679			20,942,566	実質収支比率			3.0	4.8																																																																																																								
市町村名	裾野市	地方交付税種地	1-3	財源超過	○	歳入歳出差引	603,302	675,589	経常収支比率	98.0	92.5	(98.0)	(93.3)																																																																																																										
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	247,734	124,193	標準財政規模	12,041,843	11,471,176																																																																																																												
				近畿	×	実質収支	355,568	551,396	財政力指数	1.04	1.06																																																																																																												
				中部	○	単年度収支	-195,828	-76,134	公債費負担比率	15.3	13.7																																																																																																												
人口	平成27年国調(人)	52,737	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	631	125	健全化判断比率																																																																																																													
	平成22年国調(人)	54,546			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	増減率(%)	-3.3			低開発	×	積立金取崩し額	754,863	599,576	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	51,552	第1次	平成27年国調	570	542	指数表選定	○	-950,060	-675,585	実質公債費比率	9.1	8.1																																																																																																										
	うち日本人(人)	50,799		平成22年国調	2.2	2.0	実質単年度収支			将来負担比率	43.4	31.6																																																																																																											
	平31.01.01(人)	52,001	第2次	10,556	10,456	基準財政収入額	9,334,948	8,811,413	資金不足比率(※4)																																																																																																														
	うち日本人(人)	51,269		40.2	38.2	基準財政需要額	8,918,710	8,831,093																																																																																																															
	増減率(%)	-0.9	第3次	15,128	16,369	標準税収入額等	12,041,843	11,344,015	経常経費充当一般財源等	11,480,556	11,370,894																																																																																																												
	うち日本人(%)	-0.9		57.6	59.8	歳入一般財源等	14,189,987	14,686,739	地方債現在高	19,278,923	19,024,100																																																																																																												
面積(km ²)	138.12				うち公的資金	10,415,749	10,920,598	債務負担行為額(支出予定額)	4,119,413	3,003,376																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	382				収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																													
世帯数(世帯)	20,792				土地開発基金現在高	438,663	438,439	財政調整基金	4,056,504	4,530,736																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,278,923	19,024,100																																																																																																												
	市区町村長	1	8,200		一般職員	298	954,196	3,202	うち公的資金	10,415,749	10,920,598																																																																																																												
	副市区町村長	2	6,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,119,413	3,003,376																																																																																																												
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	13	48,542	3,734	収益事業収入	-	-																																																																																																												
	議会議長	1	3,850		教育公務員	29	86,945	2,998	土地開発基金現在高	438,663	438,439																																																																																																												
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	積立金	237,954	237,678																																																																																																												
	議会議員	17	3,250		合計	327	1,041,141	3,184	減債基金	237,954	237,678																																																																																																												
						ラスパイレシ指数			101.0	その他特定目的基金	2,499,728	3,085,120																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 静岡県市町総合事務組合</td> <td>(20) 裾野市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 裾野市長泉町衛生施設組合</td> <td>(21) 裾野市振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 墓地事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 静岡県芦湖水利組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 駿豆学園管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 富士山南東消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 三島市外五ヶ市町籍根山組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 三島市外三ヶ市町籍根山林組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 静岡県市町総合事務組合	(20) 裾野市土地開発公社	○	(2) 土地取得特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(11) 裾野市長泉町衛生施設組合	(21) 裾野市振興公社		(3) 墓地事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(12) 静岡県芦湖水利組合									(13) 駿豆学園管理組合									(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合									(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)									(16) 静岡地方税滞納整理機構									(17) 富士山南東消防組合									(18) 三島市外五ヶ市町籍根山組合									(19) 三島市外三ヶ市町籍根山林組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)																																																																																																															
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 静岡県市町総合事務組合	(20) 裾野市土地開発公社	○																																																																																																															
(2) 土地取得特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(11) 裾野市長泉町衛生施設組合	(21) 裾野市振興公社																																																																																																																
(3) 墓地事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(12) 静岡県芦湖水利組合																																																																																																																	
						(13) 駿豆学園管理組合																																																																																																																	
						(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																	
						(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																																	
						(16) 静岡地方税滞納整理機構																																																																																																																	
						(17) 富士山南東消防組合																																																																																																																	
						(18) 三島市外五ヶ市町籍根山組合																																																																																																																	
						(19) 三島市外三ヶ市町籍根山林組合																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	10,431,134	48.4	10,017,621	85.5	普通税	10,017,621	96.0
地方譲与税	184,592	0.9	184,592	1.6	法定普通税	10,017,621	96.0
利子割交付金	7,925	0.0	7,925	0.1	市町村民税	4,407,235	42.3
配当割交付金	36,747	0.2	36,747	0.3	個人均等割	102,344	1.0
株式等譲渡所得割交付金	24,656	0.1	24,656	0.2	所得割	3,135,423	30.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	158,908	1.5
地方消費税交付金	1,025,324	4.8	1,025,324	8.7	法人税割	1,010,560	9.7
ゴルフ場利用税交付金	77,486	0.4	77,486	0.7	固定資産税	5,121,355	49.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,104,536	48.9
自動車取得税交付金	35,014	0.2	35,014	0.3	軽自動車税	143,534	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	345,497	3.3
自動車税環境性能割交付金	10,028	0.0	10,028	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	191,379	0.9	191,379	1.6	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	54,470	0.3	54,470	0.5	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	5,460	0.0	5,460	0.0	目的税	413,513	4.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,464	0.0	1,464	0.0	法定目的税	413,513	4.0
子ども・子育て支援臨時交付金	129,985	0.6	129,985	1.1	入湯税	-	-
地方交付税	66,701	0.3	-	-	事業所税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	413,513	4.0
特別交付税	66,701	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	12,090,986	56.1	11,610,772	99.1	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	9,592	0.0	9,592	0.1	合計	10,431,134	100.0
分担金・負担金	92,586	0.4	84	0.0			
使用料	152,535	0.7	36,504	0.3			
手数料	73,467	0.3	14	0.0			
国庫支出金	2,897,018	13.4	-	-			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	54,230	0.3	54,230	0.5			
都道府県支出金	1,115,925	5.2	-	-			
財産収入	53,959	0.3	1,640	0.0			
寄附金	116,752	0.5	-	-			
繰入金	1,382,616	6.4	-	-			
繰越金	395,589	1.8	-	-			
諸収入	859,824	4.0	6,058	0.1			
地方債	2,256,600	10.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	21,551,679	100.0	11,718,894	100.0			

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	183,556	0.9	-	183,556	
総務費	2,091,474	10.0	198,427	1,701,221	
民生費	6,219,993	29.7	12,543	3,366,653	
衛生費	1,954,706	9.3	288,932	1,252,376	
労働費	443,125	2.1	-	443,125	
農林水産業費	286,337	1.4	133,122	216,713	
商工費	484,862	2.3	15,494	333,700	
土木費	3,098,469	14.8	2,137,839	1,368,726	
消防費	854,150	4.1	33,415	815,214	
教育費	3,093,128	14.8	1,082,441	1,730,957	
災害復旧費	73,796	0.4	-	9,663	
公債費	2,164,781	10.3	-	2,164,781	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,948,377	100.0	3,902,213	13,586,685	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,336,830	39.8	5,745,569	5,632,319	48.1
人件費	2,830,418	13.5	2,587,012	2,473,782	21.1
うち職員給	2,007,681	9.6	1,770,995	-	-
扶助費	3,341,631	16.0	993,776	993,756	8.5
公債費	2,164,781	10.3	2,164,781	2,164,781	18.5
元利償還金	2,164,781	10.3	2,164,781	2,164,781	18.5
うち元金	2,001,777	9.6	2,001,777	2,001,777	17.1
うち利子	163,004	0.8	163,004	163,004	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,635,538	41.2	7,097,436	5,848,237	49.9
物件費	3,838,179	18.3	3,227,187	3,020,539	25.8
維持補修費	162,773	0.8	153,900	153,789	1.3
補助費等	2,631,257	12.6	1,984,318	1,645,122	14.0
うち一部事務組合負担金	1,272,157	6.1	848,300	845,107	7.2
繰出金	1,318,306	6.3	1,065,232	1,028,787	8.8
積立金	10,501	0.1	3,709	-	-
投資・出資金・貸付金	674,522	3.2	663,090	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,976,009	19.0	743,680	-	-
うち人件費	109,024	0.5	109,024	-	-
普通建設事業費	3,902,213	18.6	734,017	-	-
うち補助	1,608,349	7.7	38,453	-	-
うち単独	2,285,434	10.9	694,634	-	-
災害復旧事業費	73,796	0.4	9,663	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,948,377	100.0	13,586,685	-	-

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和元年度	平成30年度		合計	実質収支	297,255	
徴収率	現・計	99.3	97.6	99.2	再差引収支	281,046	
(%)	年	99.1	97.1	99.1	加入世帯数(世帯)	6,281	
		99.3	97.9	99.3	被保険者数(人)	9,937	
					工業用水道	-	
					被保険者	302,155	
					1人当り	110	
					国民健康保険	-	
					その他	999,638	
					保険給付費	320	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度 静岡県裾野市

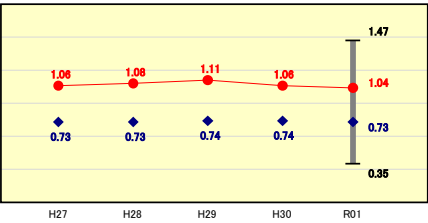
人口	51,552	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,799	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	21,551,679	千円	将来負担比率	43.4	%
歳出総額	20,948,377	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	355,668	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	12,041,843	千円			
地方債現在高	19,278,923	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

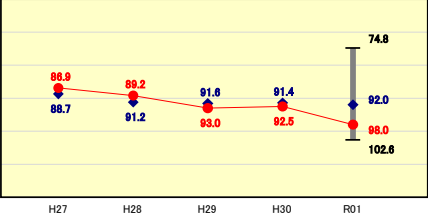
財政力指数 [1.04]



財政力指数の分析欄
 企業の堅調な業績に支えられ、良好な財政力を維持し、昭和58年度から平成22年度まで連続して普通交付税の不交付団体であったが、リーマンショック以降の経済状況の悪化から、法人市民税の大幅な減収により、平成23・24・26・30年度は普通交付税の交付団体となった。令和元年度においては、市内企業の業績回復の影響による法人市民税の増加により、普通交付税の不交付団体となった。今後においては、税制改正に伴い税収の増加は見込めないため、平成30年度に策定した行財政構造改革を着実に推進し、歳出規模の適正化を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

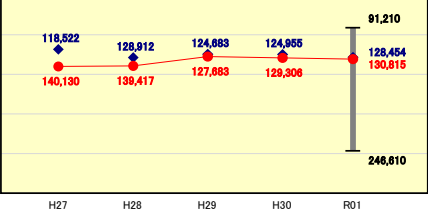
経常収支比率 [98.0%]



経常収支比率の分析欄
 平成30年度からの数値上昇の主たる要因は、歳入は公債費の増加、歳入は地方税及び地方交付税の減収である。地方税の減収に対し、それを補てんする減収補てん債の発行を行わなかったため、数値の上昇を抑制していない状況である。歳入については令和2年度以降普通交付税の交付団体を見込むため、一定の水準を確保できるものと予測している。一方、歳出については平成30年度に策定した行財政構造改革を着実に推進し、今後の経常経費の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

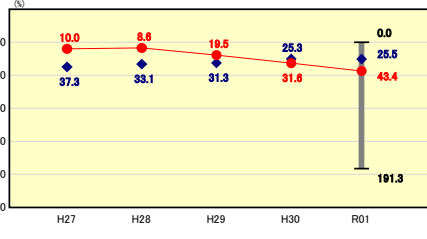
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,815円]



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和元年度においては類似団体平均を2,361円上回っている。主な要因は、臨時職員に係る賃金である。特に教育充実のための教職員資質向上指導員及び小中学校15校への補助講師を配置、小学校8校の給食単独調理に伴う給食調理員を配置、待機児童ゼロを図るため公立の4保育園・6幼稚園に臨時保育士・幼稚園教諭を配置していることが賃金割合が高い要因となっている。今後は行財政構造改革により住民サービスを維持しつつ賃金を含めた経費の適正化を図っていく。

将来負担の状況

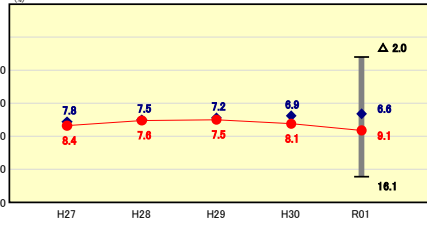
将来負担比率 [43.4%]



将来負担比率の分析欄
 平成30年度からの数値の上昇要因として、財政調整基金等からの取崩額増加による充当可能基金額の減少や公債費等に係る基準財政需要額算入見込額の減少が挙げられる。平成22年度から地方税の減収を財政調整基金からの繰入金で補っている財政運営が続いているが、平成30年度に策定した行財政構造改革を着実に推進することにより、財政調整基金等の取崩額の減少を図り、将来負担比率の数値上昇の抑制に努める。

公債費負担の状況

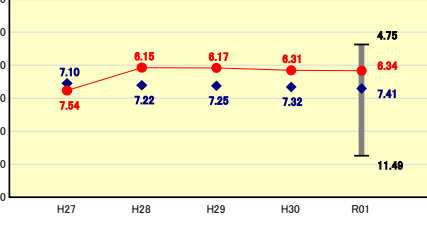
実質公債費比率 [9.1%]



実質公債費比率の分析欄
 平成30年度からの数値上昇の要因として、分子の数値となる元利償還金の増加が分母の数値となる標準財政規模の増加を上回ったことが挙げられる。元利償還金の増加要因としては平成27年度発行の一般廃棄物処理事業債や平成29年度発行の減収補てん債の元金償還の開始が挙げられる。今後も公共施設の大規模改修事業により、公債費の増加が見込まれるが、公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、起債発行額の平準化を図り、財政運営の健全化に努める。

定員管理の状況

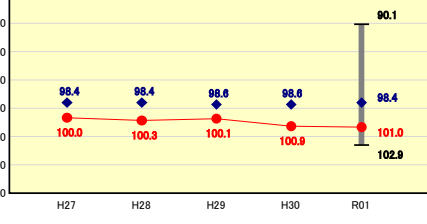
人口1,000人当たり職員数 [6.34人]



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成28年度に近隣の三島市・長泉町と富士山南東消防組合を設立したことにより、平成29年度から消防職員数が減少したことや、平成30年度から公立保育園1園で指定管理者制度を導入したことが、類似団体平均を下回った要因だと考えられる。類似団体の数値を下回っている状況であるが、今後も職員数の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [101.0]



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成30年度に前年度から0.8ポイント上昇した要因は、前歴換算のある職員の経験年数区分の変更であった。令和元年度においては昨年度と概ね同水準で推移している。平成29年度から給料表の独自見直しを実施し、給与水準の抑制を図っている。令和元年度までは激変緩和措置を取っていたが、令和2年度にはその措置が廃止となるため、今後の給与水準は減少傾向にあると見込んでいる。

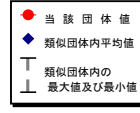
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

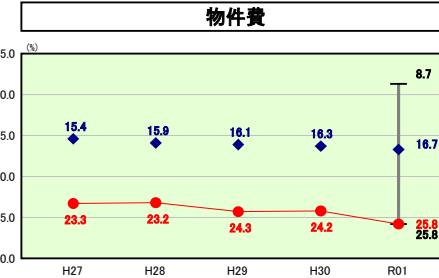
静岡県裾野市

経常収支比率の分析

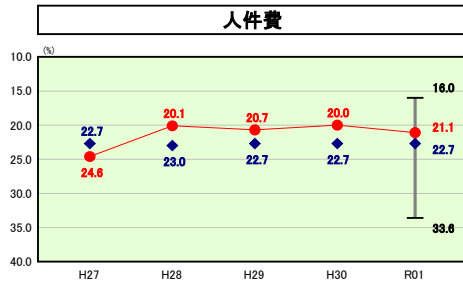
人口	51,552	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	50,799	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実収公債費比率	9.1	%
歳入総額	21,551,679	千円	将来負担比率	43.4	%
歳出総額	20,948,377	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実収収支	355,568	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	12,041,843	千円			
地方債現在高	19,278,923	千円			



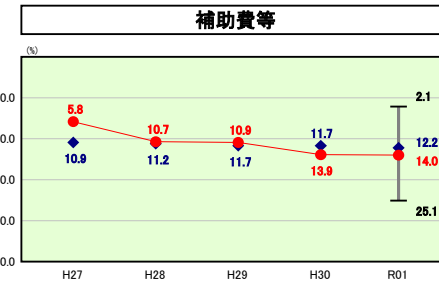
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



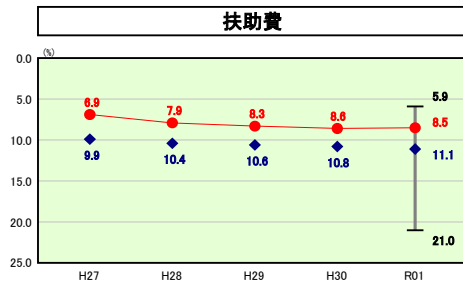
物件費の分析
 平成30年度は類似団体内平均値と比較して9.1ポイント上回っているが、この主たる要因は賃金である。特に教育費に計上している補助講師及び幼稚園教諭の賃金や民生費に計上している保育士の賃金が一因となっている。また保育園1園を指定管理委託しているが、公定価格の変動により委託料が上昇傾向にある。令和3年度に当該保育園の民営化を予定しているため、指定管理委



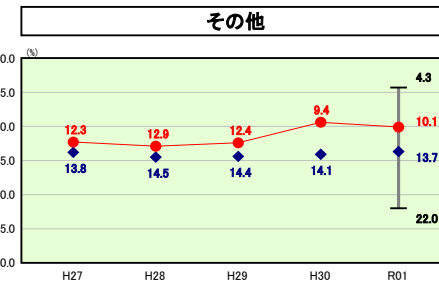
人件費の分析
 平成28年度から近隣の三島市・長泉町と富士山南東消防組合を設立し消防職員数が減少したことが類似団体平均を下回っている要因である。令和元年度は幼保無償化により使用料等が減少したため特定財源が減少し、数値が上昇している。人件費については平成29年度の給料表独自見直しの実施及び各種手当等の適正化を推進したことにより給与水準の上昇を抑制してい



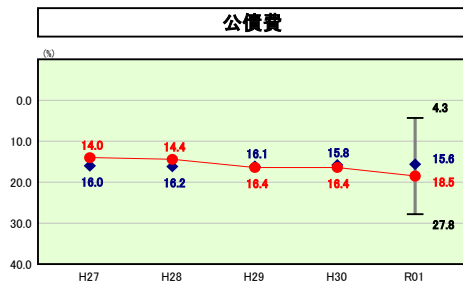
補助費等の分析
 平成30年度から0.1ポイント上昇しているが、これは裾野市長泉町衛生施設組合への負担金の増加が要因である。令和3年度に供用開始予定の新火葬施設の整備事業に係る負担金であるが、令和3年度まで当該負担金の支出を予定している。その他の補助金や交付金については行財政構造改革の取組みの中で見直しを実施していく。



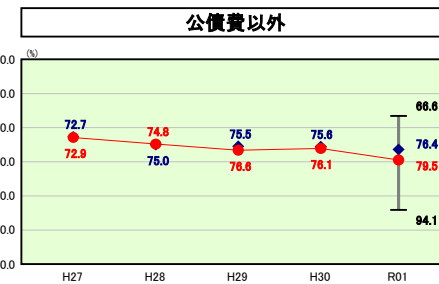
扶助費の分析
 平成30年度と比較して0.1ポイント減少しているが、主たる要因は、当市独自で実施していた高齢者医療費助成事業の廃止による減少及び児童手当の対象者の減少に伴う給付費の減少である。一方、自立支援給付費や障害児童施設措置費は増加傾向にあり、今後は類似団体の推移と同様に増加傾向になると見込んでいる。



その他の分析
 平成30年度から0.7ポイント上昇しているが、そのうち繰出金に係る数値が0.6ポイントを占める。主たる要因としては、介護保険特別会計と後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加していることが挙げられる。一方、国民健康保険特別会計への繰出金は法定外繰出金の見直しを行ったため減少している。この見直しは令和2年度まで継続実施予定のため、数値の上昇は抑制されるものと見込んでいる。



公債費の分析
 平成30年度から2.1ポイント上昇しているが、これは平成27年度に発行した一般廃棄物処理事業債と、平成29年度に発行した減収補てん債の元金償還が開始したことによるものである。本年度以降も学校教育施設等整備事業債等の元金償還が開始となるため、公債費は上昇傾向にある。今後、起債対象事業の平準化を図り、数値上昇の抑制に努める。



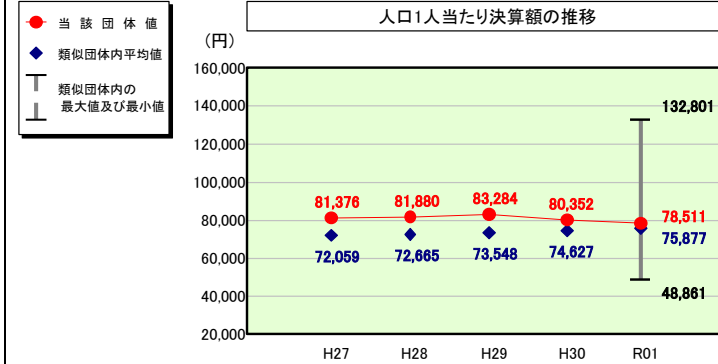
公債費以外の分析
 平成30年度から3.4ポイント上昇しているが、そのうち物件費が1.6ポイントを占める。物件費の増加要因として、保育園の指定管理委託料の公定価格の変動による増加やふるさと納税業務委託の増加による委託料の増加が挙げられる。今後行財政構造改革の実施により歳出規模の適正化を図り、数値上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

静岡県裾野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

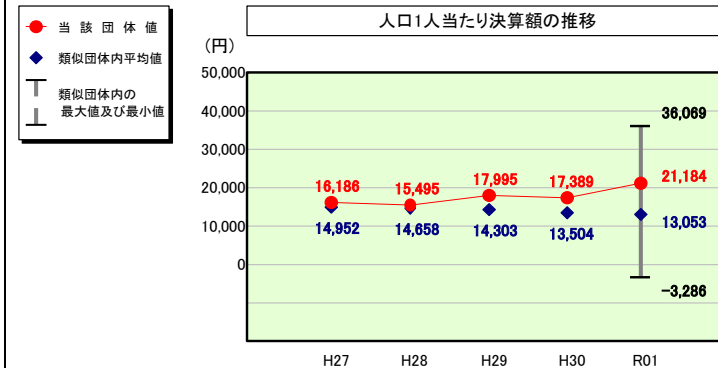
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	2,830,418	54,904	63,299	▲13.3
賃金(物件費)	623,201	12,089	6,012	▲101.1
一部事務組合負担金(補助費等)	567,080	11,000	6,006	▲83.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,447	397	1,513	▲73.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,835	1,820	2,299	▲20.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	109,024	2,115	1,728	▲22.4
▲退職金	▲196,627	▲3,814	▲4,986	▲23.5
合計	4,047,378	78,511	75,877	3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.34	7.41	▲1.07
ラスパイレス指数	101.0	98.4	2.6

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

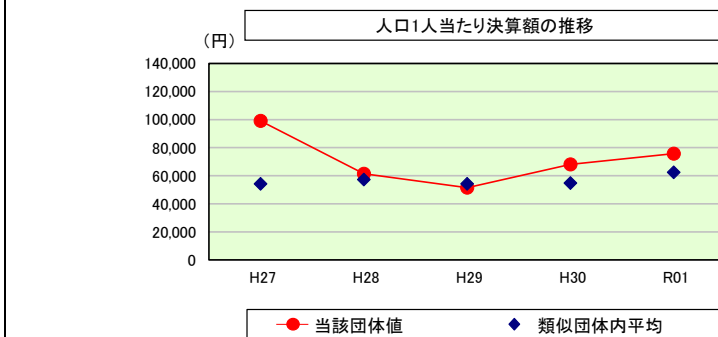


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,164,781	41,992	39,476	6.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	354,571	6,878	13,586	▲49.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,181	23	1,761	▲98.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	609	-
一時借入金 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲246,062	▲4,773	▲5,546	▲13.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,182,385	▲22,936	▲36,890	▲37.8
合計	1,092,086	21,184	13,053	62.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

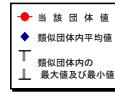
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	5,257,836	99,055	35.7	54,227	▲6.4	42.1
うち単独分	2,600,471	48,992	32.9	29,694	1.3	31.6
H28	3,238,917	61,447	▲38.0	57,295	5.7	▲43.7
うち単独分	2,006,557	38,067	▲22.3	32,771	10.4	▲32.7
H29	2,700,556	51,455	▲16.3	54,110	▲5.6	▲10.7
うち単独分	1,798,864	34,275	▲10.0	30,620	▲6.6	▲3.4
H30	3,537,010	68,018	32.2	54,684	1.1	31.1
うち単独分	2,205,053	42,404	23.7	32,829	7.2	16.5
R01	3,902,213	75,695	11.3	62,383	14.1	▲2.8
うち単独分	2,285,434	44,333	4.5	35,325	7.6	▲3.1
過去5年間平均	3,727,306	71,134	5.0	56,540	1.8	3.2
うち単独分	2,179,276	41,614	5.8	32,248	4.0	1.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

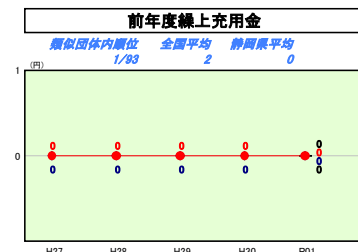
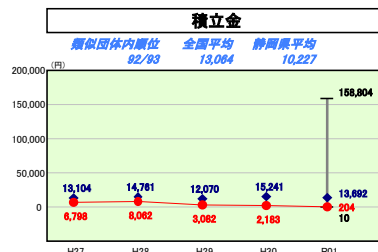
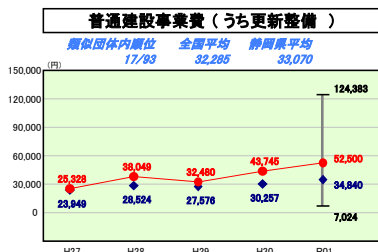
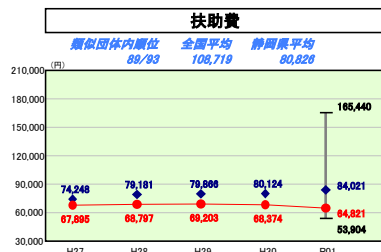
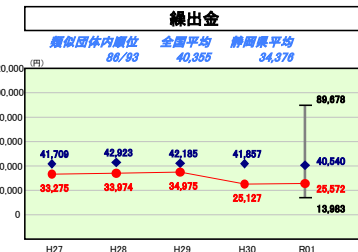
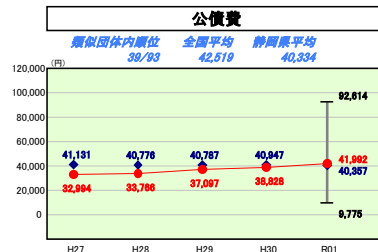
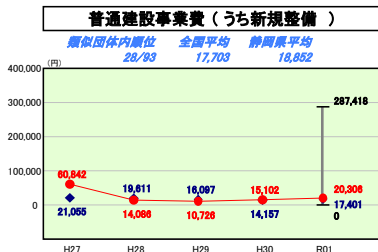
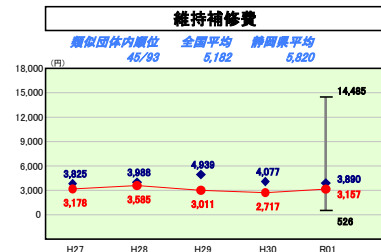
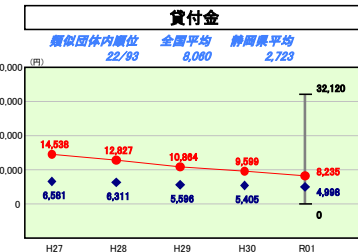
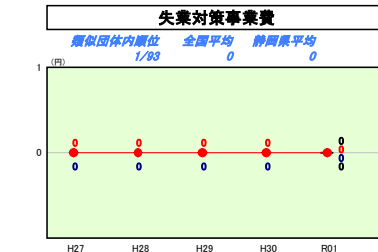
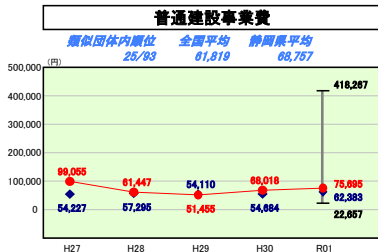
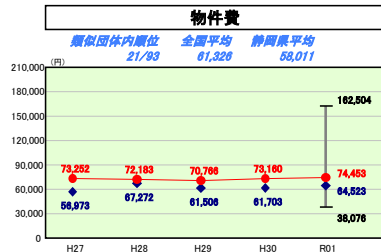
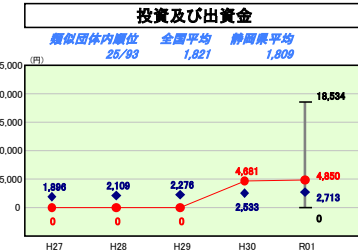
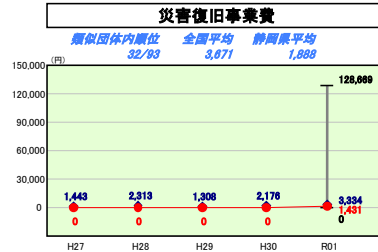
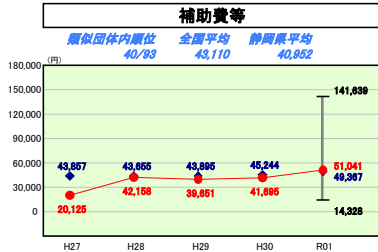
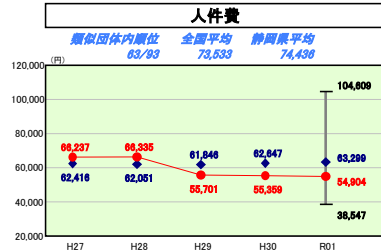
令和元年度

静岡県裾野市

人口	51,552 人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,799 人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12 km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	21,651,679 千円	将来負担比率	43.4	%
歳出総額	20,948,377 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実収支	355,568 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	12,041,843 千円			
地方債現在高	19,278,923 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

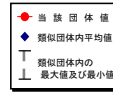
歳出総額の住民一人当たりの決算額は406,354円であり、平成30年度から16,612円上昇している。主な要因としては補助費等が9,346円上昇、普通建設事業費が7,677円上昇していることが挙げられる。補助費等の上昇は、新火葬施設建設事業に伴う裾野市長寿圏衛生施設組合への補助金の増加及び市内企業に対する企業立地推進補助金の増加が要因である。また、普通建設事業費の上昇は小学校・中学校エアコン設置事業や深良小学校及び富岡第一小学校の耐震・大規模改修事業を実施したことが要因である。普通建設事業費のうち更新整備については継続実施している裾野駅周辺整備事業費の増加や裾野市福祉保健会館改修事業費の増加が上昇要因である。
 公債費は3,164円上昇しているが、これは平成27年度発行の一般廃棄物処理事業債と平成29年度発行の減収補てん債の元金償還が開始したことによるものである。公債費は学校教育施設等整備事業債等による起債発行額の増加により今後も上昇傾向にある。
 物件費は類似団体と比較して9,930円上回っているが、これは臨時職員に係る賃金が類似団体と比較して2.0倍高いことが要因である。さらに前年度から1,293円上昇しているが、これはふるさと納税業務委託料の増加や放課後児童室の対象学年拡大による業務委託料の増加が要因である。今後は、平成30年度に策定した行財政構造改革の実施により歳出規模の抑制に努め、財政運営の適正化を推進していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

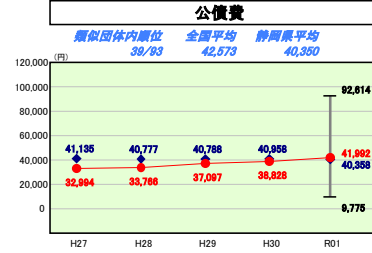
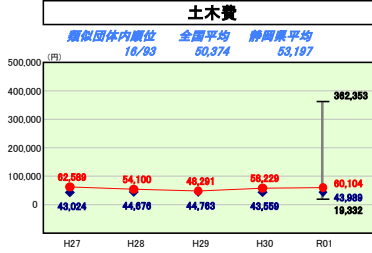
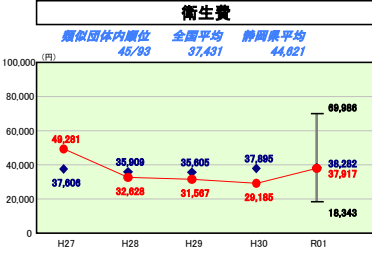
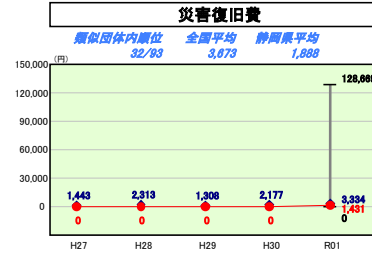
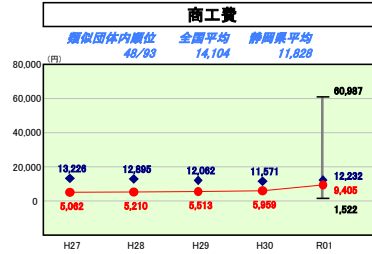
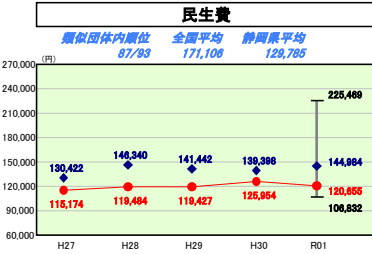
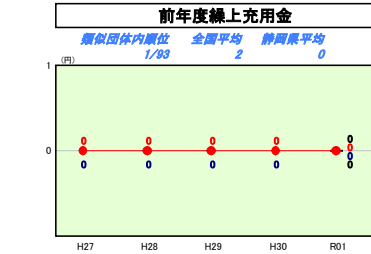
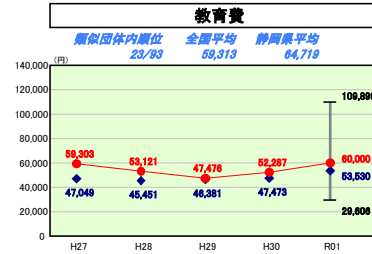
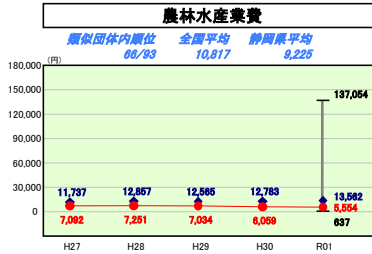
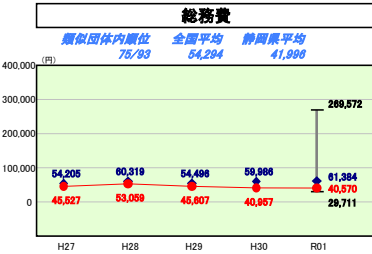
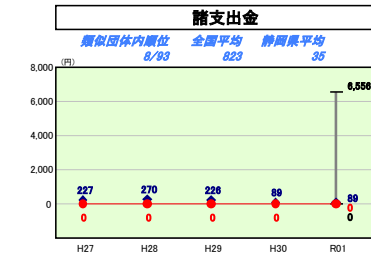
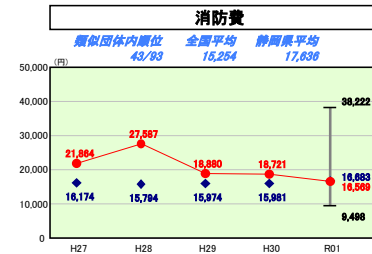
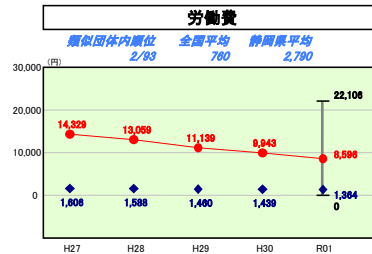
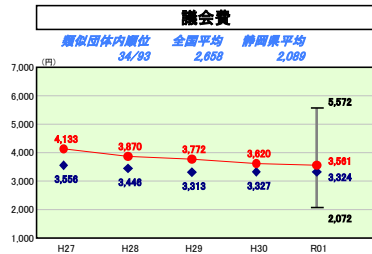
令和元年度

静岡県裾野市

人口	51,552 人(02.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	50,799 人(02.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	138.12 km ²	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	21,661,679 千円	将来負担比率	43.4 %
歳出総額	20,948,377 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	355,568 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	12,041,843 千円		
地方債現在高	19,278,923 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

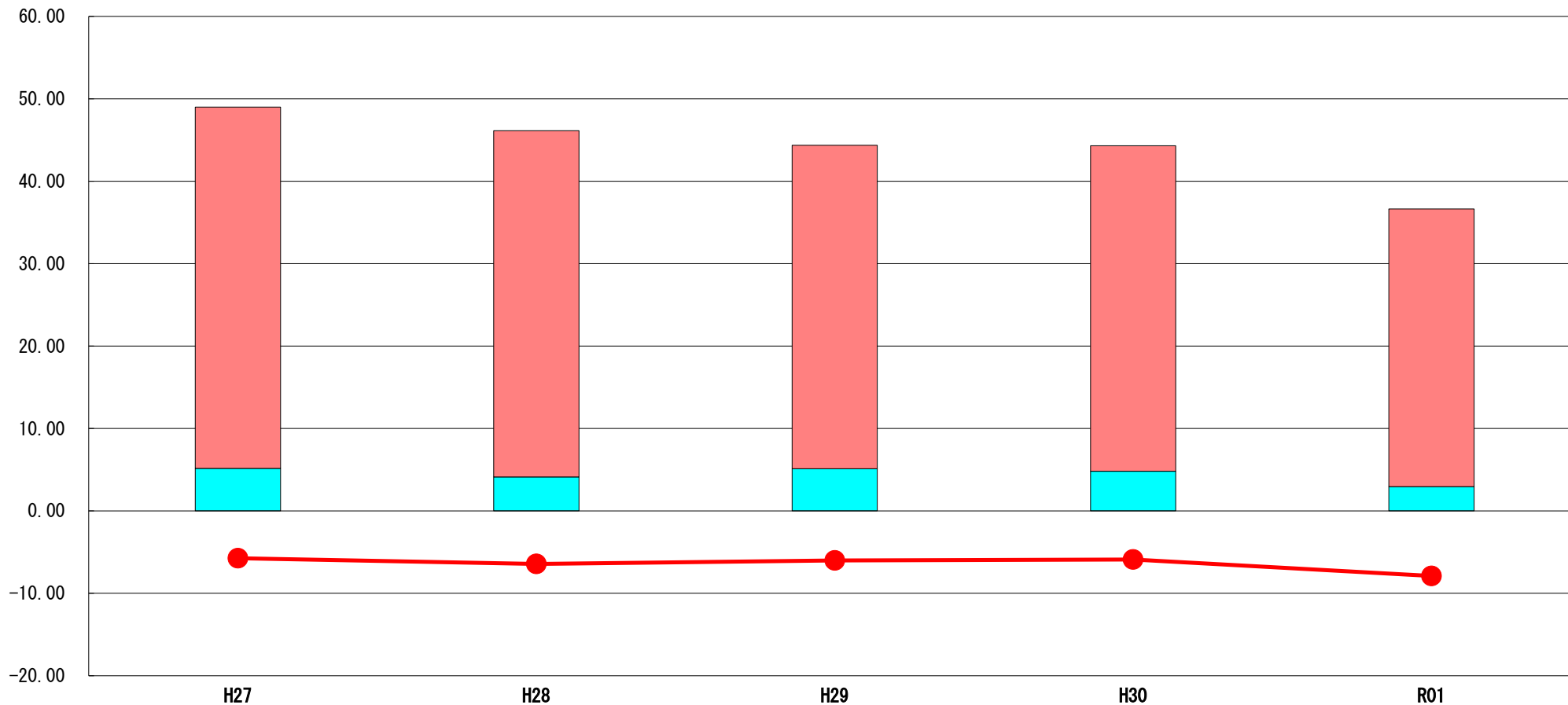
民生費は住民一人当たり120,655円で前年度から5,299円減少している。これは、予算の見える化による公立保育園への施設型給付費相当額の歳出予算計上を廃止したことによる減少や、当市独自で実施していた高齢者医療費助成事業の廃止による減少が要因である。
 衛生費は住民一人当たり37,917円で前年度から8,732円増加している。これは新火葬施設建設事業に伴う裾野市長泉町衛生施設組合への負担金が増加したことによるものである。当該施設は令和3年度に供用開始を予定しているため、それまでは負担金の支出が継続する。
 商工費は住民一人当たり9,405円で前年度から3,446円増加している。これは、オリンピック関連事業実施のため配置した人員費の増加や、市内企業に対する企業立地推進補助金の増加によるものである。オリンピック関連事業や企業立地推進補助金は臨時的な事業であるため、事業終了後は平成30年度並みの水準になると見込んでいる。
 消防費は住民一人当たり16,569円で前年度から2,152円減少している。これは、富士山南東消防組合への負担金の按分規約が変更となったため、減少したものである。
 公債費は住民一人当たり41,992円で前年度から3,164円増加している。これは平成27年度発行の一般廃棄物処理事業債や平成29年度発行の減収補てん債の元金償還が開始したためであるが、これまでの起債発行額から今後も公債費は上昇傾向にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

静岡県裾野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		43.83	42.01	39.25	39.50	33.69
 実質収支額		5.16	4.13	5.12	4.81	2.95
 実質単年度収支		▲ 5.74	▲ 6.44	▲ 6.01	▲ 5.89	▲ 7.89

分析欄

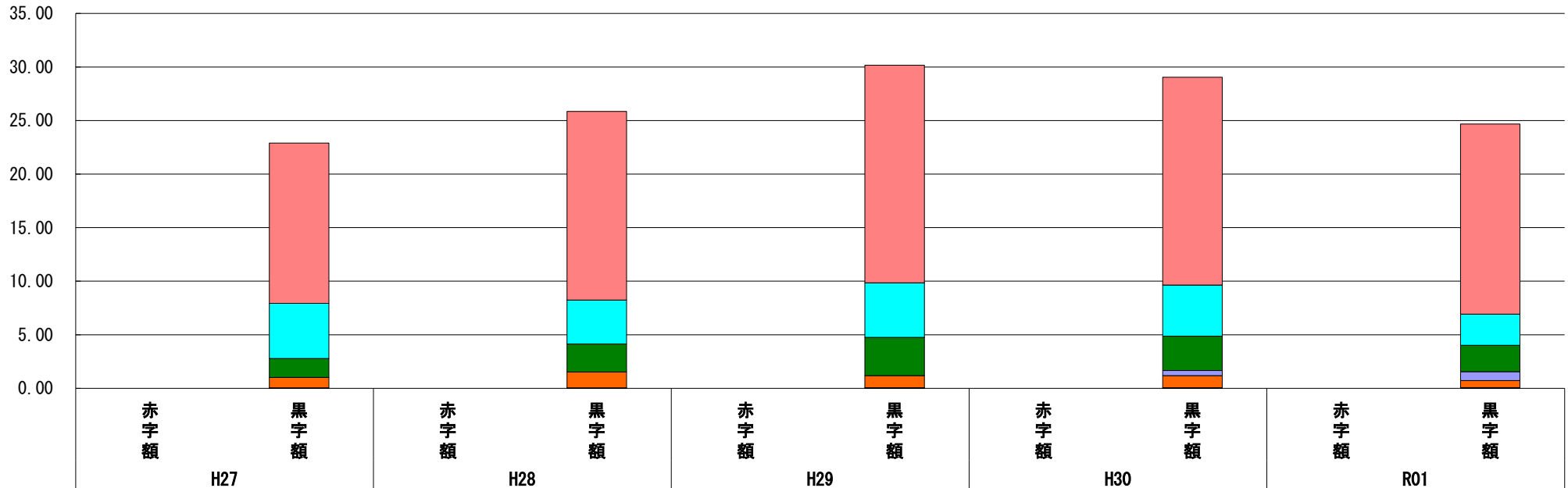
平成21年度以降の市内企業の業績や税制改正の影響による法人市民税の減少を、財政調整基金からの繰入金により補っているため実質単年度収支は赤字が続いている。
平成30年度に令和元年度から令和3年度までの3か年で一般財源650百万円の歳出抑制を目的とした行財政構造改革を策定した。今後この改革の実施により、歳出額を抑制し財政調整基金からの繰入金の減少を図り、実質単年度収支の赤字減少に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		14.97	17.61	20.31	19.39	17.75
一般会計		5.14	4.10	5.09	4.78	2.92
国民健康保険特別会計		1.77	2.61	3.57	3.20	2.46
下水道事業会計		-	-	-	0.48	0.83
介護保険特別会計		0.98	1.49	1.13	1.14	0.65
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.02	0.04	0.03	0.05
墓地事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和元年度決算は、全会計において黒字であるが前年度より黒字比率は減少している。
 一般会計においては、平成22年度から法人市民税の減収を財政調整基金からの繰入金で補てんする状況が続いているが、市内企業において12月決算の法人があるため、最終補正予算編成までに歳入決算見込額が未確定の状態であり、実質収支及び黒字比率に増減が生じている。国民健康保険特別会計においては、対象者の減少により国民健康保険税が減少傾向にあるが、対象者の高齢化等により歳出決算額は歳入決算額に比べ減少していないため、今後も黒字要素は減少傾向である。水道事業会計においては、投資有価証券購入に伴う現金預金の減少により流動資産が減少したため黒字幅は前年度より減少している。平成30年度は企業債の一括償還により純利益が一時的に減少したが、当年度は純利益は増加しており、今後数年間は概ね同水準で推移していくことが見込まれる。
 下水道事業会計においては、公営企業会計に移行し2年が経過し黒字を維持しているが、一般会計からの繰入金収益に占める割合が多い。令和元年度に策定した経営戦略に基づき、基準外繰入金を減らす等の健全な経営を図る必要がある。

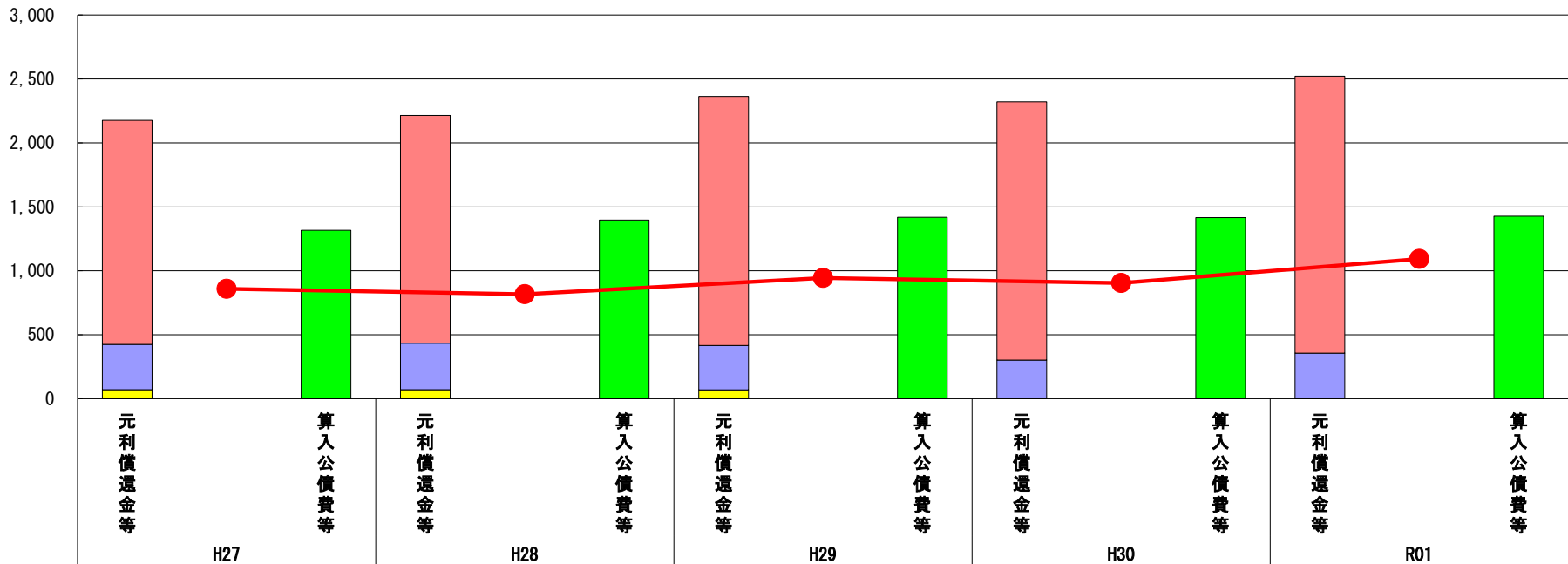
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,751	1,780	1,947	2,019	2,165
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		354	363	346	302	355
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	1
	債務負担行為に基づく支出額		71	71	70	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,317	1,397	1,419	1,417	1,428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		859	817	944	904	1,093

分析欄

起債発行額の増加により元利償還金は今後も増加傾向にある。算入公債費等も増加傾向にあるが、元利償還金の増加がそれを上回っている状況である。
一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は概ね一定水準で推移している。
令和元年度から取り組んでいる行財政構造改革により起債対象事業が歳出抑制の対象となっているため、今後起債発行額を抑制し、実質公債費比率の分子の上昇抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

近年、減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

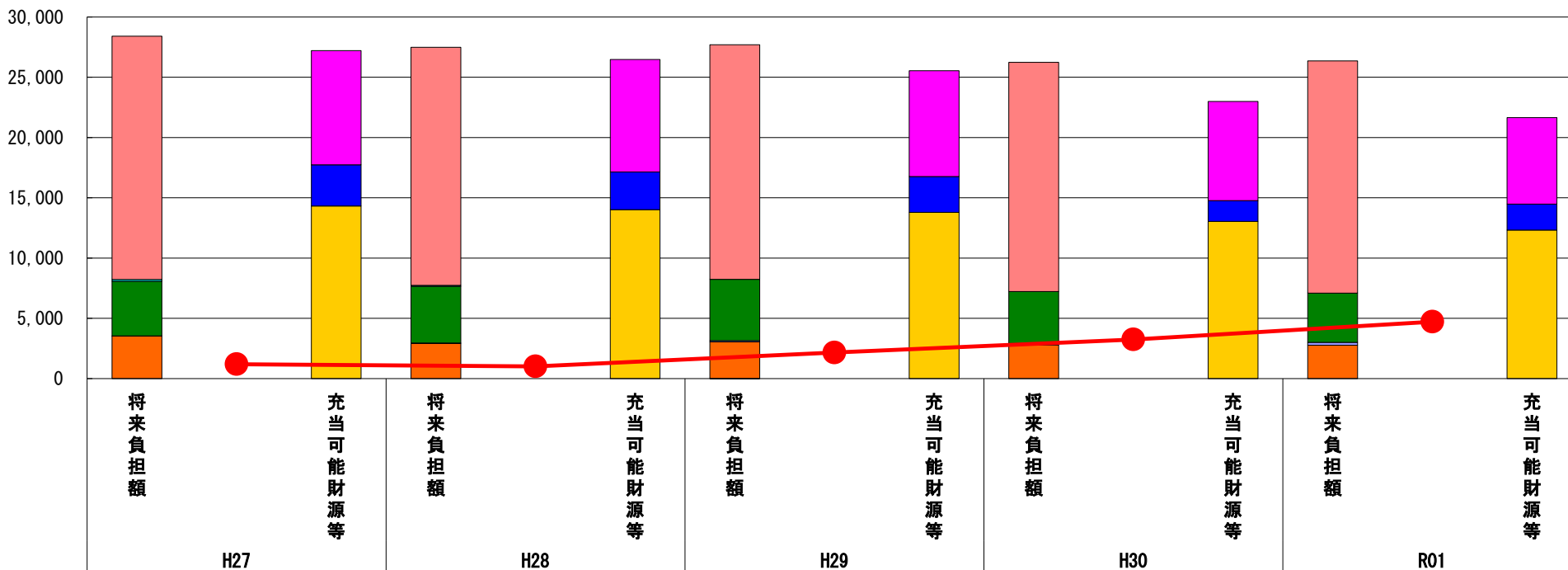
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,189	19,761	19,468	19,024	19,279
	債務負担行為に基づく支出予定額		142	71	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,526	4,713	5,089	4,312	4,076
	組合等負担等見込額		11	34	99	116	245
	退職手当負担見込額		3,537	2,914	3,034	2,792	2,765
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	14	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,476	9,337	8,773	8,233	7,173
	充当可能特定歳入		3,415	3,122	2,974	1,715	2,156
	基準財政需要額算入見込額		14,317	14,023	13,794	13,051	12,320
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,196	1,012	2,163	3,246	4,716

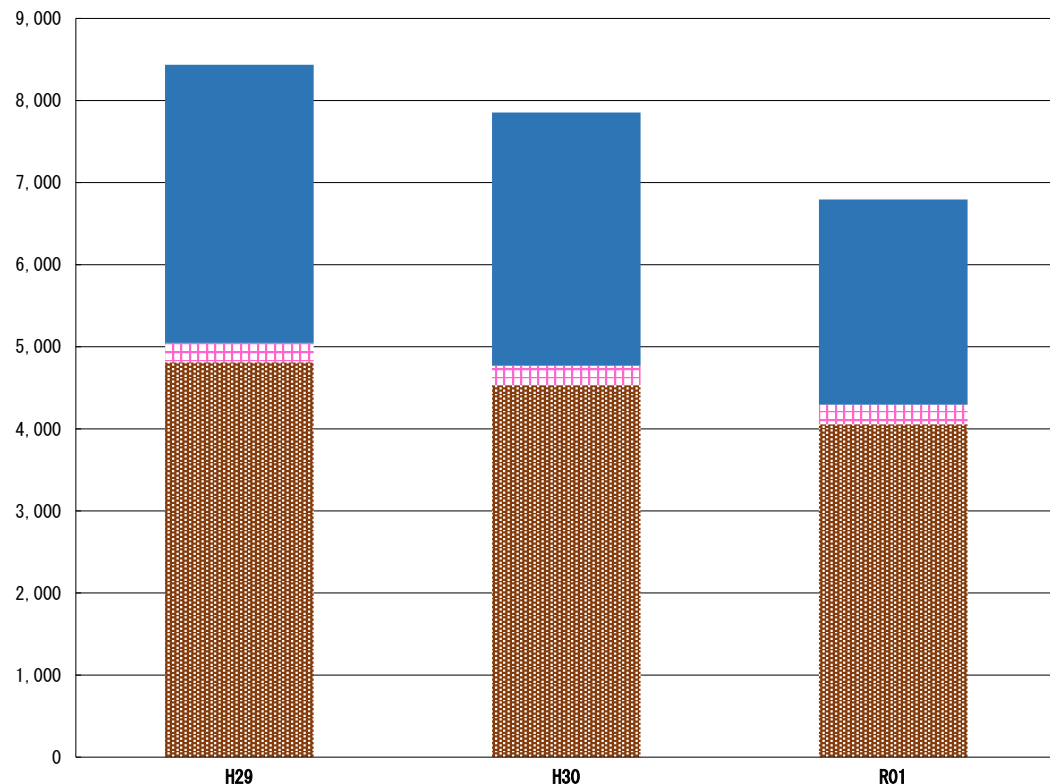
分析欄

令和元年度の将来負担額は26,365百万円で前年度から121百万円増加している。一般会計等に係る地方債の現在高は255百万円増加しているが、これは令和2年度まで増加し、令和3年度以降は減少になると見込んでいる。一方、基準財政需要額算入される地方債の現在高が減少しており、基準財政需要額算入見込額は減少傾向にある。また、充当可能基金である財政調整基金を毎年度取崩していることから、充当可能財源等は全体として減少傾向にある。このため、将来負担比率の分子は上昇傾向にある。行財政構造改革により、歳出の抑制を行い財政調整基金の残高を確保することで、将来負担比率の分子の上昇抑制に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		4,810	4,531	4,057
減債基金		237	238	238
その他特定目的基金		3,388	3,085	2,500
裾野市都市施設建設基金		2,062	1,725	1,385
裾野市学校教育施設整備基金		732	726	528
裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		196	242	222
鈴木忠次郎育英基金		116	116	116
裾野市青少年育成基金		58	67	66
基金残高合計		8,435	7,854	6,794

令和元年度

静岡県裾野市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金は一般財源不足補てんのために取崩し、前年度より474百万円の減少となった。
 その他特定目的金の内、裾野市都市施設建設基金は裾野駅周辺整備事業に130百万円、新火葬施設整備事業に100百万円充当したことなどにより、前年度より340百万円の減少となった。また、裾野市学校教育施設整備基金は小学校耐震・大規模改造事業に199百万円充当したことなどにより、前年度より198百万円の減少となった。
 基金全体では1,060百万円の減少となった。

（今後の方針）

平成22年度以降、多額の財政調整基金の取崩しが続いているため、行財政構造改革の取り組みを推進し、取崩し額の減少に努める。
 また、公共施設の大規模改修が計画されているため、基金の用途の明確化のために裾野市都市施設建設基金や裾野市学校教育施設整備基金へ積立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

税制改正及び市内企業移転に伴う法人市民税の減少により、不足する一般財源を補てんするために取崩している。

（今後の方針）

行財政構造改革の集中取組期間を定めており、歳出構造の健全化を推進し基金取崩し額の減少を図り、災害等に備えるため2,000百万円程度の残高を維持するよう努める。

減債基金

（増減理由）

運用益の積立により0.3百万円増額となった。

（今後の方針）

運用益以外の積み立ては予定していない。

その他特定目的基金

（基金の用途）

裾野市都市施設建設基金：都市施設建設事業の推進
 裾野市学校教育施設整備基金：学校教育施設の建設、取得、改修その他の整備
 裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした公共施設の整備または事業の実施
 鈴木忠次郎育英基金：奨学金等の育英事業
 裾野市青少年育成基金：青少年育成事業の推進

（増減理由）

裾野市都市施設建設基金：裾野駅周辺整備事業及び新火葬施設建設事業等へ342百万円充当し、運用益2百万円を積み立てたことによる減
 裾野市学校教育施設整備基金：小学校耐震・大規模改造事業に199百万円充当し、運用益1百万円を積み立てたことによる減
 裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：市民文化センター整備事業に20百万円充当したことによる減
 鈴木忠次郎育英基金：増減なし
 裾野市青少年育成基金：中学生広島派遣事業へ1百万円充当したことによる減

（今後の方針）

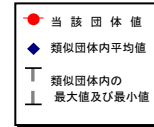
現在、法人市民税減少に伴い財源が不足しており定期的な積み立ては難しい状況にあるが、遊休地の売却等を行い積み立て可能な財源を確保する。特に、その財源の性質や経緯などを勘案し、継続実施される裾野駅周辺整備事業や学校教育施設大規模改修事業に充当するため、裾野市都市施設建設基金及び裾野市学校教育施設整備基金について優先的に積み立てを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

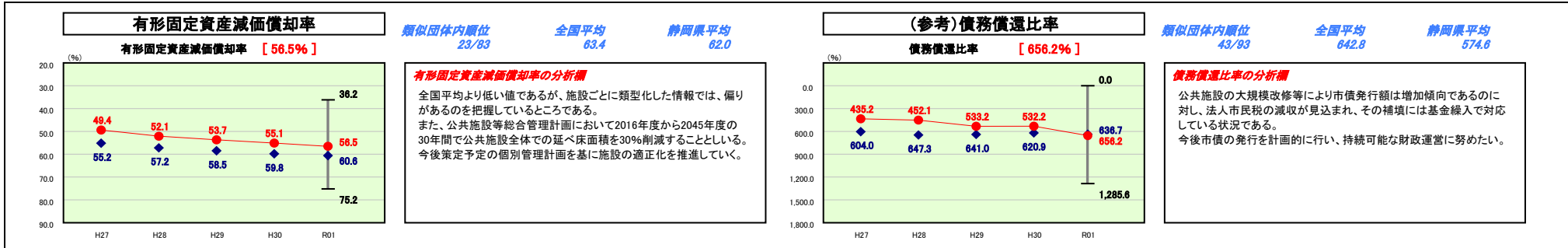
令和元年度

静岡県裾野市

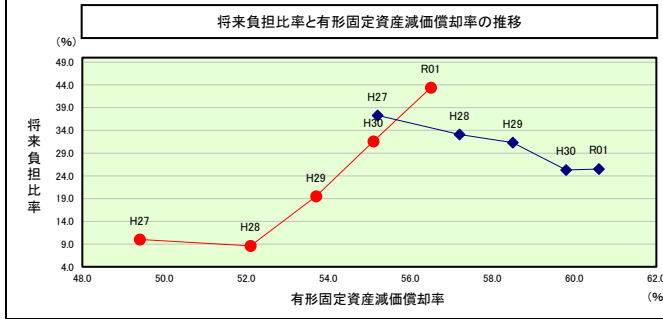
人口	51,552人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	50,799人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	138.12 km ²	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	21,551,679千円	将来負担比率	43.4 %
歳出総額	20,948,377千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	355,568千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	12,041,843千円		
地方債現在高	19,278,923千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

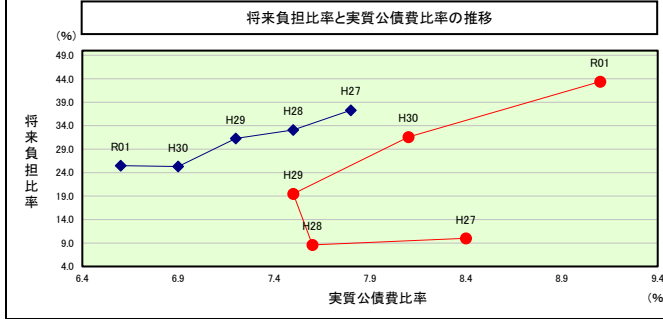


分析欄
 充て可能基金残高の減少に対し、小中学校校舎の大規模改修や土地区画整理事業、道路橋梁事業などのインフラ整備に係る市債発行により地方債残高は増加傾向にあり、今後も将来負担比率は上昇傾向にある。一方、学校施設は大規模改修の実施により、有形固定資産減価償却率の上昇を抑制しているものの、類似団体に比べ依然として高い状況であるため、教育施設の再編を含む市の計画見直しを実施しているところである。今後、市FM計画等に基づき、地方債を発行する見込みであるが、発行額が起債償還額を下回るよう計画的に行い、持続可能な財政運営を図る見込みである。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	10.0	8.6	19.5	31.6	43.4
	有形固定資産減価償却率	49.4	52.1	53.7	55.1	58.5
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
	有形固定資産減価償却率	55.2	57.2	58.5	59.8	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 毎年度の財源不足を財政調整基金等からの繰入で補填しているため、将来負担比率は年々上昇傾向にある。また令和元年度は、据置期間が終了した地方債の償還が始まり、公債費が増加したことにより将来負担比率が上昇した。また、実質公債費比率は、財源不足に対応するための財政調整基金等の取崩し、基準財政需要額算入見込額(公債費等)の減等により、充て可能財源等が減少したため、前年度に比べ率の上昇の一因となっている。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	10.0	8.6	19.5	31.6	43.4
	実質公債費比率	8.4	7.6	7.5	8.1	9.1
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
	実質公債費比率	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

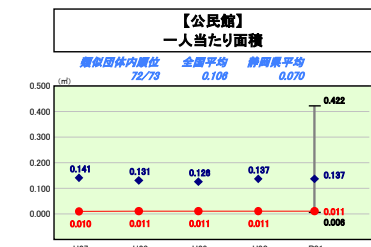
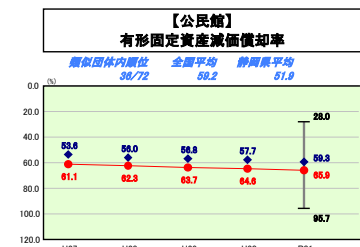
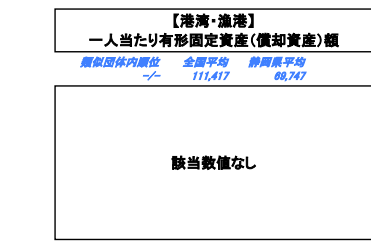
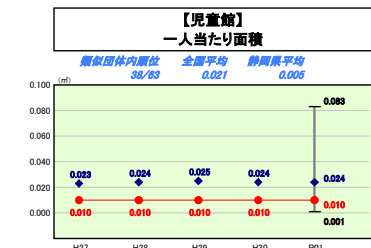
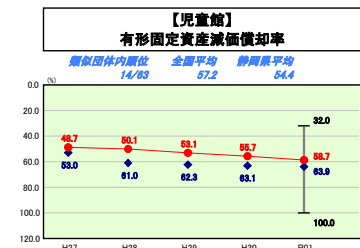
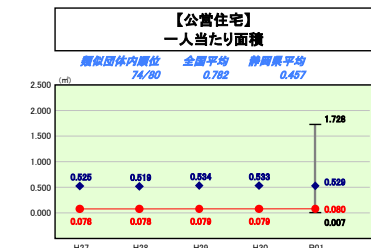
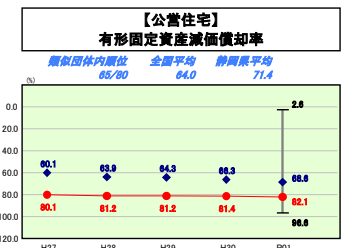
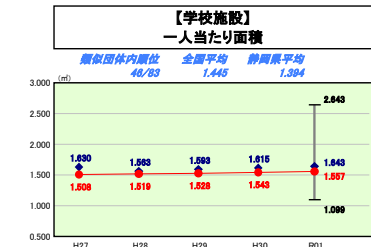
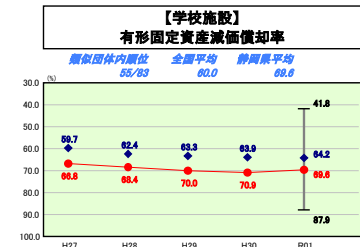
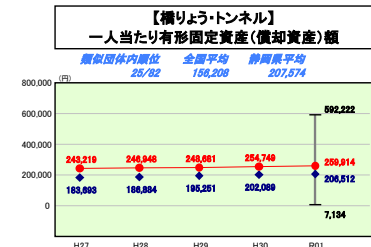
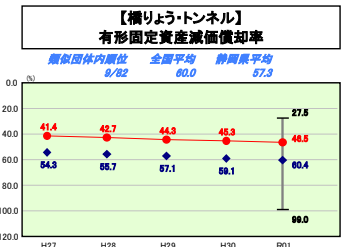
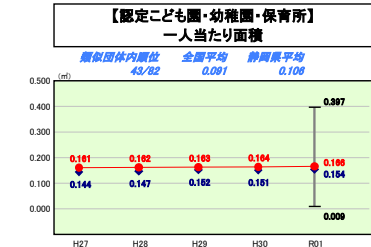
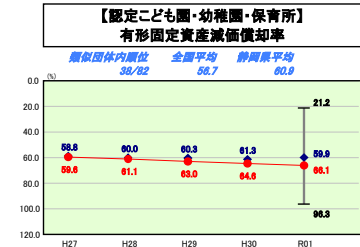
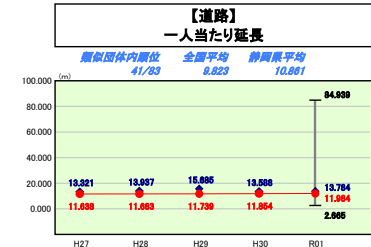
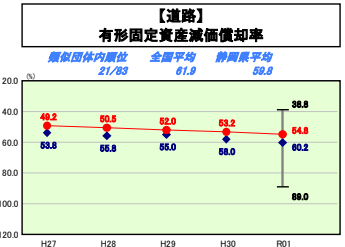
令和元年度

静岡県裾野市

人口	51,552人(2.11割増)	実業率	比率	-%
うち日本人	50,799人(2.13割増)	運輸実業率	比率	-%
面積	138.12km ²	実業公費率	比率	9.1%
歳入総額	21,551,479千円	将来負担率	比率	43.4%
歳出総額	20,948,377千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実収支	355,586千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	12,041,843千円			
地方債現在高	18,278,823千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

公営住宅はすべての施設で第20年を超えており、有形固定資産減価償却率は平成27年度からすでに80.0%を超えている。また、一人当たり面積も低い水準である。公営住宅棟長寿命化計画を基に改修を実施し減価償却率の上昇を抑制していく見込みである。

学校施設は施設全体の老朽化が進む中で、耐震補強及び大規模改修工事の実施により有形固定資産減価償却率の上昇を抑制している。今後、学校の稼働を含めた施設の適正化計画の策定に着手予定である。

構りょうトンネルは、新東名高速道路に係る跨道橋の新設が影響し、有形固定資産減価償却率は全国平均と比較して13.2ポイント下回っている。その他施設についても長寿命化計画に基づき適正な維持管理に取り組んでいく。

認定こども園・幼稚園・保育所について、有形固定資産減価償却率は類似団体を3.8ポイント上回っている。今後、幼児施設整備基本構想に従い施設の適正配置に取り組んでいく。

公民館については平成27年度の一人当たり面積が類似団体平均を大幅に下回っているが、複合施設であること及び他の類型で同様の性質を持つ施設が存在することが影響している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

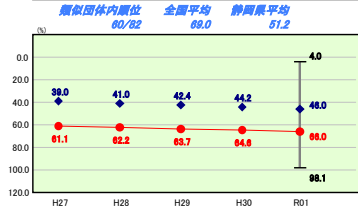
静岡県裾野市

人口	51,652 人(2.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	50,799 人(2.1.1現在)	通商実業赤字比率	- %
面積	138.12 km ²	実業公債費比率	9.1 %
歳入総額	21,561,679 千円	将来負担比率	43.4 %
歳出総額	20,948,377 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実業収支	355,568 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	12,041,848 千円		
地方債現在高	18,278,923 千円		

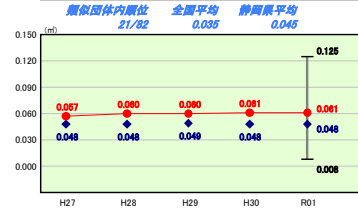


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

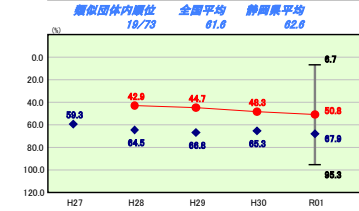
【図書館】
有形固定資産減価償却率



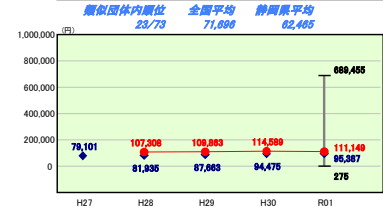
【図書館】
一人当たり面積



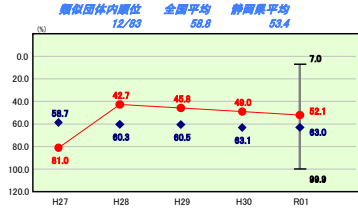
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



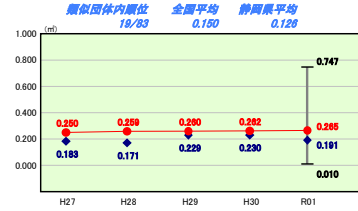
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



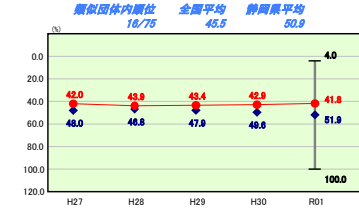
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



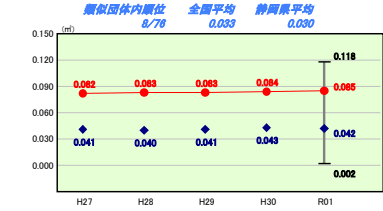
【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



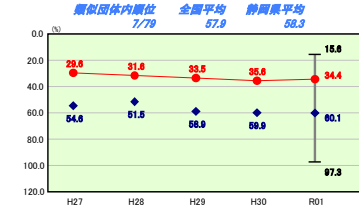
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

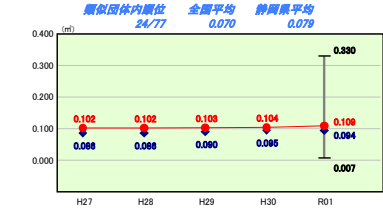
【福祉施設】
一人当たり面積

該当数値なし

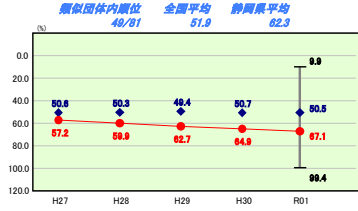
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



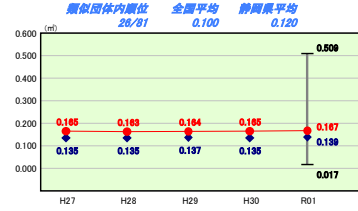
【消防施設】
一人当たり面積



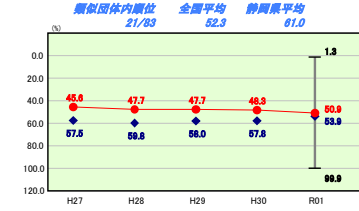
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



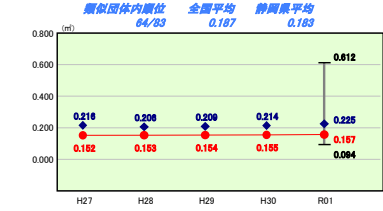
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

図書館は、必要に応じ設備の修繕工事を行っていくため、有形固定資産減価償却率の上昇は抑制される見込みである。
 体育館・プールは令和元年度有形固定資産減価償却率が類似団体平均を10.9ポイント下回っている。これは平成27～28年にかけて大規模な修繕を行ったことによるものである。
 消防施設は令和元年度有形固定資産減価償却率が類似団体平均を25.7ポイント下回っているが、平成14年度に建築した消防本部・消防署の耐用年数が30年以上残存している影響が大きい。消防業務は近隣市町と一部事務組合を設立しているため、組合の計画に合わせた施設の適正化に取り組んでいる。
 庁舎は令和元年度有形固定資産減価償却率が類似団体平均を3.0ポイント下回っているが、これは平成24年度に市役所本庁舎の耐震補強・大規模改修を実施したことによるものである。
 市民会館は令和元年度有形固定資産減価償却率が類似団体平均を16.8ポイント上回っているが平成30年度から5か年の計画で大規模改修工事に着手しているため有形固定資産減価償却率の上昇は抑制される見込みである。